

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	デジタルトランスフォーメーション推進チーム
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

R4年11月に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進する。

事業説明

対象者

県民，市町，企業，団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
DXへの取組着手支援 (民間事業者等への支援) 【一部新規】	60,048
○ 意識醸成から実践までのモデルケースの創出 (DX実践道場) ・DXの取組着手に向けた伴走支援モデルの創出【新規】 ・DX実践ガイドブックの作成・周知【新規】 等	
○ 実践(横展開)が容易な取組事例の見える化 ・身近なDX取組事例集の作成【新規】 (広島の未来を語る100人(有識者や経営者等へのインタビュー)を通じた事例収集含む) ・経営者層向け研修、みんなのDX研修等での取組事例の周知 等	35,909
○ 課題整理や国等の支援メニューの見える化 ・簡易診断ツールの構築(広島県DX推進コミュニティHPの改修)【新規】 ・経営指導員等向けのDX研修【新規】 等	15,905
DX推進を支える その他の取組 【一部新規】	13,866
・みんなのDX研修 ・県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修【新規】 ・DX実態調査の実施 等	
合計	125,728

成果目標

○ 事業目標 : デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合 (R3実績) 28.3% (R7目標) 50.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	125,728	45,450	0	0	0	0	0	0	80,278
要求額	125,728	45,450	0	0	0	0	0	0	80,278
前年度当初予算額	28,916	0	0	0	0	0	0	0	28,916

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(45,450千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

（単位：千円）		
区分	内容	要求額
各産業分野でのプラットフォームの構築	事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤（プラットフォーム）を構築する。 ○ プラットフォームに必要な設備（機器、ソフトウェア、ネットワーク等）の整備 ○ 各産業分野の基盤技術の整備	25,441
プラットフォームを支える人材の育成	プラットフォームを構築しその効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、継続的にデジタル人材を確保、育成する。 ○ 外部機関での研修、課題解決の実践等による人材育成	4,029
合 計		29,470

成果目標

- 事業目標：デジタル研究人材育成者数（累計） (R3実績)38人 (R5目標)55人 (R7目標)55人
- ワーク：57 企業等の研究開発の支援
- ワーク目標：デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（単年） (R3実績)51件 (R5目標)33件 (R7目標)38件

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	29,470	12,888	0	0	0	0	142	0	16,440
要求額	29,470	12,888	0	0	0	0	142	0	16,440
前年度当初予算額	22,858	0	0	0	0	0	0	0	22,858

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（12,888千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県有施設有効活用事業（単県）		

目的

耐震性のある未利用施設（元生涯学習センター）を改修し、西部県税事務所・自治総合研修センターを移転させることで有効活用を図り、多くの県民が利用する西部県税事務所庁舎としての安全性を確保するとともに、自治総合研修センターに係る物件賃借料を解消する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

長期間未利用の元生涯学習センター（広島市東区，耐震性あり）について、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転に向けて、必要な改修工事等を実施する。

（単位：千円）

内 容	要求額
元生涯学習センター改修等工事等（工期：R5～R6） ○ 長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修工事を行う。 【元生涯学習C概略】 所 在：広島市東区光町2丁目 建 築 日：昭和57年8月（築40年）＜新耐震基準により建築＞ 構 造：鉄筋コンクリート造4階 建築面積：1,388.47㎡ 延床面積：4,153.10㎡	（債務：607,612） 635,722
○ 元生涯学習センターへの移転準備（残置廃棄物の処分等）、解体を予定する税務庁舎西側渡り廊下の更新設計等を行う。	（債務：6,500） 10,366
合 計	（債務：614,112） 646,088

成果目標

○ 事業目標：元生涯学習センターの改修工事等の実施（R5目標）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務614,112) 646,088	0	0	0	0	0	0	461,600	152,512)
要求額	(債務614,112) 646,088	0	0	0	0	0	0	461,600	152,512)
前年度当初予算額	51,095	0	0	0	0	0	0	49,700	1,395

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎敷地有効活用事業（単県）		

目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の民間事業者への貸付による有効活用を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出する。

事業説明

対象者

民間事業者、県民

事業内容

令和5年度から公募により選定された事業者に県庁舎敷地を貸し付け、民間主導により本県の新たな魅力拠点の場の創出を行うことに伴い、県として必要となる整備等を実施

		(単位：千円)	
内 容		要求額	
事業対象敷地等の整備	○ 貸付対象敷地に埋蔵文化財調査を実施	28,200	
	○ 貸付対象敷地に雨水管改修工事等を実施	25,761	
	○ 県庁舎敷地有効活用事業に併せ、県庁の森や中庭を整備	57,848	
合 計		111,809	

成果目標

○ 事業目標：事業対象敷地に埋蔵文化財調査や必要な整備等を実施（R5目標）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	111,809	0	0	0	2,665	0	0	0	109,144
要求額	111,809	0	0	0	2,665	0	0	0	109,144
前年度当初予算額	23,054	0	0	0	0	0	0	0	23,054

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）		

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下の耐震改修工事を行う。

内 容		(単位：千円) 要求額
渡り廊下耐震改修工事 (工期：R5～R7)	○ 議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下耐震改修工事 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年（1970年）10月の北館竣工時に設置（耐震性なし） <築52年（R5.1現在）>	(債務：143,818) 21,013

成果目標

○ 事業目標：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事の実施（R5目標）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務143,818) 21,013	0	0	0	0	0	0	143,700	118
要求額	(債務143,818) 21,013	0	0	0	0	0	0	143,700	118
前年度当初予算額	20,270	0	0	0	0	0	0	20,200	70

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財産管理課		
事業名	県庁舎北館内外部改修事業（単県）【新規】		

目的

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

県庁舎北館の建築工事，電気設備工事，機械設備工事を実施することにより，北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

		(単位：千円)
内 容		要求額
県庁舎北館 内外部改修工事 (工期：R5～R7)	<ul style="list-style-type: none">建築工事（内部改修、外壁改修、屋上防水等）電気設備工事（電気設備更新等）機械設備工事（空調設備改修等）移転関連経費	(債務1,113,265) 275,098

成果目標

○ 事業目標：北館の改修に係る工事等の実施（R5目標）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務1,113,265) 275,098	0	0	0	0	0	0	834,900 203,200	278,365) 71,898
要求額	(債務1,113,265) 275,098	0	0	0	0	0	0	834,900 203,200	278,365) 71,898
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	財政課, 商工労働総務課
事業名	広島県土地造成事業等債務処理事業（単県）

目的

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足する見込みとなっている。
このため、想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるため、「広島県土地造成事業等債務処理基金」の積立・取崩を行いながら、資金不足に対応した一般会計からの支援を行う。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
土地造成事業会計への支援	5,902,923

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 335
土地造成事業会計	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	-	-	-	▲ 180
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 154
一般会計支援予定額	-	-	-	21	59	55	1	18	4	12	1	7	4	63	84	7	335
財源内訳																	
一般財源（A）	-	-	-	21	30	30	1	18	4	12	1	5	0	0	0	0	122
基金繰入金	-	-	-	0	29	25	0	0	0	0	0	2	4	63	84	7	213
基金積立額（B）	30	30	30	9	0	0	29	12	26	18	29	0	0	0	0	0	213
基金年度末残高	30	60	90	99	70	45	74	86	112	130	160	158	154	91	7	0	-
参考 単年度負担額（A+B）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	5	-	-	-	-	335

※R4～R12年度の単年度負担額を30億円（R12年度は5億円）に平準化するため、支援額がそれを上回る場合は基金取崩を行う。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

成果目標

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における資金不足に対応するため、計画的な基金積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進める。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	5,902,923	0	0	0	0	2,902,923	0	0	3,000,000
要求額	5,902,923	0	0	0	0	2,902,923	0	0	3,000,000
前年度当初予算額	5,276,911	0	0	0	0	2,276,911	0	0	3,000,000

査定結果

要求どおり